

これからも、 ひたすらに、**日本**のために。

日本がどういう国であるべきか。あるべき姿はどのようなものか。

様々な切り口から多様な答えがあると思いますが、私は東京のような大都市のみならず、日本全国の各地域に活気があり、様々な発信力があり、世界からも注目される、そういう足腰の強い地域の集合体でありたいと思っています。

そして、住んでいる人が、ここでなら自分のやりたいことができる、自分の生きたい人生を実現できると希望を持って生活でき、自分の子や孫にも住んでもらいたいと胸を張って薦められる地域だと考えます。

これは生き方の多様性を提示することにもなるので、地域だけでなく日本全体にとっても大きなプラスになるものです。

この観点から、私は地方創生を私のライフワークの一つとして位置付けています。そして現場を見、声を聞きながら、課題を整理して政策に落とし込み、結果につなげる努力をしています。

昨年、「新しい地方経済・生活環境創生本部」の政策の柱に入れた「ふるさと住民登録制度」と「広域リージョン連携制度」がスタートしました。次はこれらを活用して、全国各地で結果を出していくことが大切です。

「消滅自治体」が現実化していくなかで、この問題は待ったなしです。地方だけに効果があるのではなく、首都圏に住む我々にも新しい生き方の選択肢を提供し、幸福度を高めてくれるものと信じています。

言いたしっべとして、国の変化を実感できるよう全力を尽くしていきます。



地方創生の新たな取り組みを視察

さかい(坂井)学 プロフィール

●昭和40年9月4日生まれ

▶野球少年

リトルから大学卒業まで野球漬けの日々。
都立国立高校、東京大学法学部卒

▶地域づくりと土づくりの20代

松下政経塾(10期生)時代に、熊本県などで地域づくり活動に従事。

政経塾卒業後、熊本県で土壌浄化法を用いた汚水処理の会社で働きながら、自然農法による農作物栽培を実践。現在も地方創生への取り組みを行っている。

▶復興応援がライフワークの一つに

東日本大震災の直後に地元の仲間たちと募金、炊き出し、物資提供などの活動をする「ゆいっこ横浜言いたしっぺ支部」を立ち上げ、現在もご縁をいただいた日本各地の復興応援を行っている。

▶主な経歴

- 防災担当大臣 国家公安委員長
- 内閣官房副長官
- 総務副大臣 兼 内閣府副大臣
- 財務副大臣
- 国土交通大臣政務官 兼 復興大臣政務官
- 自民党 2027横浜国際園芸博覧会(花博)推進特命委員長
- 衆議院議員6期

元 横浜市立豊田中学校 PTA 会長

家族：妻と娘3人

趣味：野菜づくりとスパイスを使った料理づくり

好きな言葉：「雑魚は雑魚なり大海を泳ぐ」



さかい学
Facebook



さかい学
チャンネル

選挙事務所
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町3922 戸塚ビル3階
TEL:045-863-0900 FAX:045-865-6700
sakaimanabu.com

頒布責任者：勝間田将 戸塚区戸塚町3922 印刷者：横浜プリント 横浜市南区宮元町1-23

証紙

前 防災担当大臣 国家公安委員長

さかい学

まなぶ



これからも、
ひたすらに、
日本のために。

大切なのは、
実現すること。



自民党
戸塚区・泉区

国民の安全な生活、安心な毎日を全力で守るために

経済と暮らし

◎賃金アップは当たり前の社会へ

- 物価高を上回る賃上げをするため、事業者を支援し、最低賃金も1500円を目指す

◎戦略的財政出動で「強い経済」を

- 17の重点分野を定め、戦略的財政出動を行い、成長産業化を目指し、世界の中で「強い経済」を作り上げる

◎生活インフラの維持更新充実を

- 水道・下水道に取り入れた分散型の仕組みも活用して、強靱化と更新作業を計画的に進めていく
- 宇宙空間や大気圏内での通信技術開発を支援し、自然災害などにも強い通信インフラを目指す



さかい学

さかい学の政策の詳細はこちら



防災と警察行政

◎防災担当大臣の経験を糧に防災対策を加速

- 精緻化された各種ハザードマップを活用し、「安全な場所に住む」という街づくりを推進
- 震災対策に地震計以外のデータ（電磁波、地下水位など）を活用して、揺れる前の地震初動をつかみ、警報として活用する技術の研究を進める



◎国家公安委員長の経験をもとに、安全な社会を

- サイバー空間を活用した犯罪の急増に対応し、専門人材の確保と全国的な対策本部を設置する

「おひとりさま」問題、労働力不足

◎身寄りがなくとも安心して幸せに生活できる社会制度の実現

- 一人暮らしが増えている現状に鑑み、家族が世話をすることが前提となっている現制度を変更し、支援体制を構築する
- 横浜市が全国に先駆けて構築した、社会的コストを大幅に軽減させることのできる「ヨコハマあんしん登録」制度を普及・活用した上で、全国に波及させる

◎労働力不足への対応

- AIなどデジタル技術を導入し、省人化を今まで以上に推進していく



社会保障と教育

◎安心して住める地域の基本条件である、適切な医療と介護体制の整備

- 現役世代の保険料の増加を抑え込む一方で、安定した社会保障制度を目指す
- 実質の公定価格である診療報酬や介護報酬は、持続可能な金額に定める



◎生き抜く力と自ら考える力を養成する教育を

- ICT技術をより活用し、全国で同一レベルの授業を行う仕組みを拡充する

国家のかたち

◎地方の元気こそ日本の活力へ

- 関係人口を地方活性化の手段に。そのために「ふるさと住民登録制度」の拡充を推進する
- 地方創生を進める市町村を後押しする「広域リージョン連携制度」創設と普及を推進する

◎国民が希望を創り、ともに実現する国へ

- 憲法制定時に想定していなかった環境問題の発生やスマホの普及といった社会環境の変化に対応した憲法改正議論を活発化させ、議論が一致したところから改正発議を

